療養に必要な制度

特別障害者手当

在宅療養者で、日常生活において常に特別の介護を要する 20 歳以上、おおむね身体障害者手帳の 1 級、2 級の方。手続き→市町村の障害福祉の窓口へ(月額 26,44 0円)前年度の所得により支給の制限があります。

他に、市町村単独の見舞金、障害者給付金を支給しているところがあります。

身体障害者手帳の取得

手続き→市町村の障害福祉担当窓口 指定医による診断書、1年以内の写真、印鑑を 持参。下記のような割引があります。

- ◎障害者に対する税制上の特別措置 所得税、住民税に本人または配偶者、扶養親族への税金控除があります。税務署の「年末調整の手引き」参照。
- ◎JR、航空機運賃の割引があります。
- ◎公共交通機関ではそれぞれ割引率を独自に決めています。
- ◎有料道路の通行料金割引 障害者が運転、または介護者が障害者の移動のために運転 する場合 50%割引。割引証は、市町村の障害福祉窓口。
- ◎NHK放送受信料の割引。
- ◎その他、公営住宅の優先入居、生活福祉資金の貸し付けなどがあります。障害年金
- ・ 国民年金に加入している人は<u>障害基礎年金</u>→手続きは市町村の国民年金
- ・ 厚生年金(共済年金)に加入している人は<u>障害基礎年金</u>プラス<u>障害厚生年金</u>を受給できます。→手続きは社会保健事務所(共済組合)

*注意 初めて診察を受けた日から1年6か月を経過した日(またはその期間内の障害の程度が固定した日)に、障害者手帳1級、2級に該当する障害の程度があること。

介護保険について

40 歳以上のALS患者さんが、介護保険サービスを利用するときは、市町村の介護保険の窓口で「要介護認定」を受ける申請を行います。調査員が在宅や入院先を訪問して調査項目に沿った質問をし、要介護度を決めるデータを作成します。

申請は入院中であっても受け付けられます。

→ALS患者さんは、介護保険のサービスでは車椅子のレンタルや、ホームヘルパー、入浴サービスが多く利用されています。所得に応じて自己負担が必要です。年金だけの受給者は1割負担が多いようです。